

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 日中、経済協力前面に「競争から協調」

### 合意事業 52 件、事業金額 200 億ドル規模に

#### ■ 日中、経済協力前面に「競争から協調」

10月26日、7年ぶりの日中首脳会談が北京で行なわれ、新たな段階の日中関係の構築が確認された。両政府は、経済分野を中心に実務協力を加速させ、対米摩擦を背景に中国が求める第三国市場開拓での連携や金融分野の協力で合意し、戦後最悪といわれた状況を正常化させ、「競争から協調」という新たな関係の象徴とする考えだという。

#### 新たな日中経済協力関係がスタート

「中日両国はより幅広い共通利益を持つようになっている。中日関係発展を新しい歴史的な方向にしなければならぬ」。習近平国家主席は26日、安倍晋三首相との会談の冒頭、こう語りかけて笑みを浮かべた。その成果が今回の経済分野での合意案件であり、特に第三国市場開拓では合意事業は52件に上り「事業金額は200億ドル(約2兆2千億円)に達した」。金融協力も新段階に入った。日中の中央銀行は危機時などに人民元と日本円を交換する通貨交換(スワップ)協定の再開で一致、両国の企業が円や人民元を取れなくなった場合、中央銀行経由で調達できるという。融通額の上限は3兆4千億円と以前の10倍超に膨らみ、日本企業の人民元調達に万一、支障が出ても、通貨協定があれば日本銀行が最後の貸し手になれる。

#### 合意は金融市場の開放から

この7年、経営環境に必要な中国の金融市場の開放が思ったほど進まなかったが、米国との貿易戦争で中国は証券や保険でも外資の過半出資を認めた。野村ホールディングスは出資する証券子会社の設立を中国当局に申請、日本勢もスタートラインに並んだ。日中両政府は26日、証券市場を巡る包括協力で合意、監督当局や市場関係者が参加するフォーラムを毎年開き、実務協力の場とし、上場投資信託(ETF)の相互上場もめざすという。一方、安全保障分野では、中国軍と自衛隊の偶発的衝突を防ぐ「海空連絡メカニズム」をめぐる防衛当局同士初の初会合を年内に開くことが確認された。

#### ■ 香港・マカオ、世界最長の橋開通へ

香港とマカオ、中国広東省珠海市を結ぶ世界最長の海上橋「港珠澳大橋」が24日に開通した。広州や深圳を含む中国本土と香港を一体的な経済圏とみなす「ベイエリア構想」の港珠澳大橋は、海底トンネルや橋梁、人工島などからなる全長55キロメートルの巨大プロジェクトだという。ベイエリア構想は、香港国際空港があるランタオ島とマカオ、珠海を結び、総工費は1千億元(約1兆6千億円)超とされ、陸路で約4時間かかっていた「香港—珠海」は45分、フェリーで1時間の「香港—マカオ」は30分ほどで行き来できるようになる。中国政府は中国本土の広東省と香港、マカオの連携を深める「粵港澳大湾区(グレーターベイエリア)」構想を推進しており、9月には香港と広州を結ぶ「広深港高速鉄道」が全線開業した。交通インフラの充実によって域内で事業を展開しやすくなる。中国は、米国との貿易戦争が深刻になる中、ハイテク企業が集まる深圳や自動車産業の中心地である広州と金融・物流センターの香港を結びつけて、経済のけん引役としたい考えだという。

#### ■ みずほFG、中国 CITIC 等3社提携

みずほフィナンシャルグループ(FG)は中国国有大手の中国中信集団(CITIC)、中国輸出信用保険と3社提携、CITICと共同で海外融資プロジェクトを開発し、中国輸出信用保険の信用補完を受ける。CITICが持つ海外投融資案件について、みずほFGが資金調達の枠組みを提供、国内外のみずほ銀行の拠点による融資に加え、協調融資(シンジケートローン)の組成などを念頭に置いているという。今後、みずほフィナンシャルグループは中国国有大貿易保険を手掛け、海外とのつながりの深い中国輸出信用保険の情報網も活用し、インフラ整備が本格化する東南アジアやアフリカなどでの案件を中心に、合計で数百億から1千億円規模にのぼる複数案件に対し、3社で協力して融資などをしていく。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

# 「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 野村、中国政府系と1千億円ファンド

野村ホールディングスは中国の政府系ファンド、中国投資と共同でファンドを設立する方針を固めた。日本側は大和証券グループ本社や3メガバンクなどの金融大手がそろって出資する「オールジャパン」ファンドとし、日中の機関投資家から幅広く資金を募り、投資総額1000億~2000億円を目指す。日中首脳会談に合わせて基本合意する見通しだという。主に投資対象とするのは日中の企業で、双方の国に進出する場合だけでなく、第三国に進出する際の後押しも、他のアジア企業への投資、人工知能(AI)やヘルスケアなどの業種を戦略ターゲットに据える。ファンド運営者にあたるゼネラル・パートナー(GP)には野村、大和のほか、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループと日本の大手金融機関が入る。野村は中国資本の東方国際集団と合併会社をつくり、中国国内の富裕層向けに証券サービスなどを展開する予定で、今回のファンドも中国での事業戦略の延長線上にあるとしている。また、新たに日本と協力することで投資の受け皿にしたいと考えたもようだ。

## ■ 中国テーマパーク、世界4分の1に

世界10大テーマパークの来場者数は前年比8.6%増え、なかでも中国の増加率は20%近くに達した。中国のテーマパーク来場者数は現時点で、世界の約4分の1を占めているが、国外の大型テーマパークがすでに単なる遊園地ではなく、アニメ、テレビ、ファッション、おもちゃ、出版、映画、インターネットを集めた一体的な文化娯楽産業の巨大施設になっている。今後は、中国の大型テーマパークも量から質への転換を図り、IP(知的財産)を強化することで、独特な文化観光産業チェーンを確立する必要があるとしている。昨年はアジア太平洋地域のテーマパーク来場者数が5.5%増え、特に中国のテーマパークが来場者数を大きく押し上げた。中国では、複数のテーマパークが営業を開始すると同時に、既存テーマパークの拡張とグレードアップがテーマパークのIPを豊富にし、消費者を引き付ける魅力が持続的に強化された。世界のテーマパークトップ10社のうち、中国企業は3社がランクイン、来場者数の増加率で中国企業はトップ3を独占している。

## ■ 中国の可処分所得、4万元超に

中国国家統計局によると、2018年1~9月の全国の1人あたり平均可処分所得は2万1035円で前年同期比8.8%増、価格要因を除く実質伸び率は6.6%となった。1~9月の全国の1人あたり平均可処分所得の伸び率は上半期と横ばいだった。1~9月の1人あたり平均可処分所得は上海が最高で4万8339元、2位は北京で4万6426元、3位は浙江省で3万5349元だった。専門家は、1人あたり平均可処分所得と各地の給与水準、産業構造は密接に関わっていると分析、一線都市では人件コストが高く、能力もあり人件コストも高いという。上海、北京、浙江、天津、江蘇、広東、福建、遼寧、山東の9つの省・市は全国平均を上回った。投資、輸出、消費は中国経済の成長を牽引する3大要素だが最近では政策が消費を牽引し、消費支出の基礎的役割が強まっている。国家統計局によると、所得の安定した増加と消費促進政策の効果により、実体小売が引き続き回復し、ビジネスモデルが絶えず革新され、消費のモデル転換・アップグレード傾向は続き、消費市場は引き続き安定かつ急速な成長になるとの見解を示している。

## ■ 日本取引所、上海証取とETF上場

日本取引所グループ(JPX)と上海証券取引所は、上場投資信託(ETF)を相互に上場させると発表した。東証株価指数(TOPIX)など日本の主要な株価指数に連動したETFが中国で上場するのは初めて。中間所得層が拡大する中国の潤沢なマネーを取り込むのが目的で、日本取引所は上海証取のETFを国内で取り扱い、日中間の連携を強化する。ETFは株価指数や債券、通貨に連動するようにつくられた金融商品で、一般的な投資信託より低コストで、取引時間中はいつでも売買できる利点がある。日本取引所は日経平均株価やTOPIXなど主力ETFを中国に上場させたい考えで、東証ではすでに中国の主要銘柄で構成する上海50指数のETFなどが上場している。今後、国内の投資家に関心がありそうな上海証取のETFを選ぶという。世界取引所連盟によると、17年のETF売買代金は18兆ドル(約2000兆円)と、過去10年で5倍に膨らんだ。ただ、東証のシェアは2%にとどまっており、ETF大国の米国との差は大きい。

**内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「 <b>日本館</b> 」
	新越境ECモール 「 <b>大福易商</b> 」
	越境EC+WeChat 「 <b>日本館</b> 」
	越境EC+WeChat 「 <b>日本館</b> 」
	越境EC+ 「 <b>テレビショッピング</b> 」
	漢方医講師 「 <b>健康セミナー販売</b> 」

## 内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

## 内田総研の中国ビジネス支援

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



**内田総研・Group**

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431